



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3199 URL http://www.watahan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2979
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	43,108	1.0	608	△28.5	644	△27.6	452	△26.4
28年3月期第2四半期	42,661	6.5	850	215.6	889	215.8	614	199.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 393百万円 (△36.6%) 28年3月期第2四半期 620百万円 (109.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	45.89	—
28年3月期第2四半期	62.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	46,930	11,150	23.8	1,130.74
28年3月期	48,905	10,935	22.4	1,108.88

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 11,150百万円 28年3月期 10,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭（一部指定記念配当）

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,377	8.5	1,869	8.8	1,881	9.6	1,267	0.3	128.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

従来、営業外収益として表示しておりました物流センターの利用料収入につきましては、平成29年3月期より販売費及び一般管理費へ表示方法の変更を行っており、当該表示方法の変更を反映させております。

また、対前期増減率につきましても、前期実績を当該表示方法の変更に伴う組替後の数値によって記載しております。

なお、組替後の平成28年3月期の営業利益は、1,717百万円であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	9,861,500株	28年3月期	9,861,500株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	9,861,500株	28年3月期2Q	9,861,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年11月16日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き円高が進行しているものの、企業収益は底堅く推移しており、全体としては緩やかな持ち直し基調で推移しました。一方、英国のEU離脱問題などの影響により経済・金融市場に混乱が広がるなど、国内景気の先行きは不透明感が高まっております。

当社グループが関係する事業環境のうち小売流通市場では、景気の先行きの不透明感からお客様の節約志向・低価格志向が強まっており、日常消費に対する消費動向は慎重な状態が続いております。加えて、業種を超えた企業間競争、労働需給逼迫による人件費の上昇などにより、依然として厳しい事業環境が続いております。

建設市場では、都市型大型商業施設を中心に建設需要は堅調に推移しており、また、マイナス金利政策を追い風にして住宅着工戸数は増加傾向にあるほか、企業の設備投資姿勢は底堅く推移しているなど、受注環境は総じて良好に推移しております。

貿易事業では、とりわけ主力分野の医薬品市場においては、高齢化の進展による医薬品需要拡大という構造要因を背景に市場規模は拡大傾向にあるものの、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進策の強化など、薬剤費抑制策が推進されており、引き続き厳しい事業環境ではありますが、為替が円高基調で進行していることにより輸入商材の収益環境は良好に推移しております。

このような状況下におきまして、当社グループは、「自然との共生」をビジョンとして、自然と共に暮らす「Green Life」を主軸に、「環境にやさしい安全な暮らし」、「自然な彩りを楽しむ暮らし」、「自然の恵みで元気な暮らし」を追求し、「元気に、楽しく、安心して、自然と共に暮らすこと」を実現すべく事業に取り組んでおります。また、持株会社である当社を軸として収益力の向上、事業の効率化及びコンプライアンスの強化に努めるとともに、各事業会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は431億8百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益は6億8百万円(同28.5%減)、経常利益は6億44百万円(同27.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億52百万円(同26.4%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(スーパーセンター事業)

スーパーセンター事業では、昨年に豊科店及び塩尻店のスーパーセンター2店舗を新規オープンしたことや、株式会社キショッピングセンターを取得したことにより、全店売上高は前年同期比111.8%と増収になっておりますが、既存店売上高は、スーパーセンター店舗を中心としたEDLP(エブリデー・ロー・プライス)戦略による月間特売の廃止や商品の絞込みが一時的に影響したことや、豊科店及び塩尻店のオープンに伴う松本地域における自社競合による影響を受け、前年同期比95.9%となっております。その一方で、利益面では、食品のロス率改善、商品の絞込みによる仕入原価の低減及び店舗オペレーションの効率化などEDLC(エブリデー・ロー・コスト)を追求することによる利益率の改善により、大幅な増益となっております。

これらの結果、売上高は270億15百万円(同12.1%増)、セグメント利益は5億32百万円(同59.4%増)となりました。

なお、綿半ホームエイド庄内店は、「暮らしに彩り」をテーマに、カフェスペースとしても利用できる「トータルボタニカルコーナー」などを新たに設置し、平成28年10月5日にリニューアルオープンしております。

※EDLP戦略とは

特売期間を設定せず、年間を通して各商品を低価格でお客様に提供する価格戦略です。

商品仕入や店舗オペレーションにかかるコストを抑えることで、地域一番の安さを実現し、お客様に「いつでもお得」と感じて安心してご購入いただける価格を提供することにより、常にお客様に愛され支持され続ける店舗づくりを推進しております。

(建設事業)

建設事業では、綿半テクノス株式会社と綿半鋼機株式会社が平成28年4月1日に合併し、社名を綿半ソリューションズ株式会社に変更しております。社名のとおり、「ソリューション(課題解決)に向けた提案型営業への転換」を推し進め、安定した高収益体質の実現を図ってまいります。

また、グループビジョンとして掲げている「自然との共生」の実現に向けて、「Green」を取り入れた暮らしの提案として、緑化分野の新規顧客獲得と企画・提案の強化に努めております。

収益面では、前期の期前半に大型工事物件の工事進捗と比較的収益率の高い工事物件が集中していたため、前年同期と比較すると減収減益になっておりますが、モノ偏重から価値重視の提案型工事にシフトしていくことにより利益率の改善を図るとともに、採算性を重視した効率的な営業活動に努め、受注及び工事進捗が順調に推移していることから計画通りの収益となっております。

これらの結果、売上高は140億50百万円（同16.5%減）、セグメント利益は2億85百万円（同65.7%減）となりました。

（貿易事業）

貿易事業では、綿半グループの一員であることを広く周知し、グループ一体経営を推し進めるため、平成28年7月1日にミツバ貿易株式会社の社名を「綿半トレーディング株式会社」に変更いたしました。

重点施策として、「取扱い原薬数を増やす」「新商品により新市場へ参入する」に取り組んでおり、新原料の市場への投入準備を積極的に進めるとともに、既存商品につきましても拡販、収益確保に努めてまいりました。また、為替の円高基調が増益に寄与しております。

これらの結果、売上高は18億95百万円（同18.3%増）、セグメント利益は2億72百万円（同71.4%増）となりました。

（その他）

売上高は1億47百万円（同16.2%増）、セグメント利益は62百万円（同20.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、19億74百万円減少し、469億30百万円（前期末比4.0%減）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億95百万円減少し、240億55百万円（同6.2%減）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が17億23百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億79百万円減少し、228億74百万円（同1.6%減）となりました。主な要因は、建物及び構築物が2億93百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ21億90百万円減少し、357億79百万円（同5.8%減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が13億4百万円減少し、長期借入金が31億9百万円減少した一方、短期借入金が25億4百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加し、111億50百万円（同2.0%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により4億52百万円増加した一方、剰余金の配当により2億46百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.8%（前連結会計年度末は22.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は18億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は、10億73百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6億35百万円、売上債権の減少17億61百万円に対し、仕入債務の減少13億30百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、2億89百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出2億65百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、8億87百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出11億54百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

物流センターの利用料収入に係る表示方法の変更

従来、「営業外収益」の「受取手数料」に計上しておりました物流センターの利用料収入は、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」の物流に係る費用から相殺することに変更しております。

これは、当社グループのスーパーセンター事業においては、物流センターを2つの拠点に置き、各店舗への配送を行なっておりますが、物流センターの取引量が増加しており、平成27年12月に株式会社キショッピングセンターを連結子会社化し店舗数が増加していること等により、当該取引の重要性が、今後高まることを見込まれることから、当社グループの実態を適切に表示するために変更を行なうものであります。

また、この変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた72,514千円は、「販売費及び一般管理費」に組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,964	1,950,856
受取手形及び売掛金	15,529,780	13,806,760
商品及び製品	5,058,804	5,252,041
仕掛品	768,118	670,346
原材料及び貯蔵品	669,270	755,929
その他	1,561,789	1,625,067
貸倒引当金	△459	△5,154
流動資産合計	25,651,269	24,055,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,699,088	9,405,478
土地	7,824,726	7,820,441
その他（純額）	1,323,791	1,262,636
有形固定資産合計	18,847,605	18,488,555
無形固定資産		
のれん	404,418	361,848
その他	986,931	933,276
無形固定資産合計	1,391,350	1,295,124
投資その他の資産		
その他	3,233,062	3,321,990
貸倒引当金	△218,083	△230,952
投資その他の資産合計	3,014,978	3,091,038
固定資産合計	23,253,934	22,874,718
資産合計	48,905,204	46,930,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,696,783	12,392,094
短期借入金	6,805,170	9,309,808
未払法人税等	211,576	103,550
賞与引当金	648,559	563,868
工事損失引当金	6,286	4,022
完成工事補償引当金	23,073	22,216
その他	2,731,556	2,721,582
流動負債合計	24,123,006	25,117,143
固定負債		
長期借入金	10,350,846	7,241,826
退職給付に係る負債	1,767,888	1,811,401
資産除去債務	924,607	931,349
その他	803,607	678,026
固定負債合計	13,846,949	10,662,603
負債合計	37,969,956	35,779,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,404	951,404
資本剰余金	556,204	556,204
利益剰余金	9,160,182	9,366,168
株主資本合計	10,667,790	10,873,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,062	259,069
繰延ヘッジ損益	△1,216	△1,803
退職給付に係る調整累計額	24,611	19,777
その他の包括利益累計額合計	267,457	277,043
純資産合計	10,935,247	11,150,819
負債純資産合計	48,905,204	46,930,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	42,661,806	43,108,616
売上原価	34,699,975	34,642,674
売上総利益	7,961,830	8,465,941
販売費及び一般管理費	7,111,020	7,857,854
営業利益	850,810	608,086
営業外収益		
受取利息	498	1,913
受取配当金	29,479	28,204
受取補償金	26,329	17,911
その他	70,093	64,794
営業外収益合計	126,400	112,823
営業外費用		
支払利息	74,919	73,104
その他	12,349	3,366
営業外費用合計	87,269	76,471
経常利益	889,941	644,439
特別利益		
固定資産売却益	1,906	294
投資有価証券売却益	—	2,450
特別利益合計	1,906	2,745
特別損失		
固定資産除売却損	7,909	252
減損損失	37,429	5,329
事業整理損	—	6,224
会員権評価損	1,100	—
その他	1,303	194
特別損失合計	47,743	12,001
税金等調整前四半期純利益	844,105	635,183
法人税、住民税及び事業税	200,813	139,434
法人税等調整額	28,348	43,225
法人税等合計	229,162	182,660
四半期純利益	614,943	452,523
親会社株主に帰属する四半期純利益	614,943	452,523

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	614,943	452,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,477	2,783
繰延ヘッジ損益	△404	△587
退職給付に係る調整額	△2,892	△61,661
その他の包括利益合計	5,180	△59,465
四半期包括利益	620,123	393,058
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	620,123	393,058

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	844,105	635,183
減価償却費	536,701	613,495
減損損失	37,429	5,329
のれん償却額	—	42,570
その他の償却額	8,937	12,114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	73,184	17,563
賞与引当金の増減額(△は減少)	116,257	△84,690
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,250	△2,264
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,142	△857
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,003	41,105
受取利息及び受取配当金	△29,977	△30,118
支払利息	74,919	73,104
為替差損益(△は益)	10	487
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,450
固定資産除売却損益(△は益)	6,002	△42
売上債権の増減額(△は増加)	570,414	1,761,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,023,438	△182,123
その他の資産の増減額(△は増加)	80,557	228,347
仕入債務の増減額(△は減少)	631,156	△1,330,921
未払消費税等の増減額(△は減少)	△362,112	△39,917
その他の負債の増減額(△は減少)	22,962	△307,271
小計	1,590,722	1,450,309
利息及び配当金の受取額	29,953	30,166
利息の支払額	△75,920	△73,017
法人税等の支払額	△140,091	△333,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,404,663	1,073,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	8,800
固定資産の取得による支出	△763,131	△265,788
固定資産の売却による収入	70,800	594
固定資産の除却による支出	△1,891	—
投資有価証券の取得による支出	△8,341	△6,972
投資有価証券の売却による収入	—	13,051
非連結子会社株式の取得による支出	—	△21,448
長期貸付けによる支出	—	△5,500
長期貸付金の回収による収入	2,342	3,538
長期前払費用の取得による支出	—	△12,089
その他	1,666	△4,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,554	△289,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△170,079	△249,666
長期借入れによる収入	700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,337,534	△1,154,716
リース債務の返済による支出	△18,069	△37,215
配当金の支払額	△147,278	△246,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△972,961	△887,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△266,860	△104,311
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,200	1,961,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,259,340	1,857,177

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スーパーセン ター事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,104,522	16,827,718	1,602,528	42,534,769	127,037	42,661,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,853	609,866	—	616,720	—	616,720
計	24,111,375	17,437,584	1,602,528	43,151,489	127,037	43,278,526
セグメント利益	333,939	832,706	158,698	1,325,343	51,476	1,376,820

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,325,343
「その他」の区分の利益	51,476
セグメント間取引消去	△56,923
全社費用（注）	△469,086
四半期連結損益計算書の営業利益	850,810

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	スーパーセン ター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	25,856	—	25,856	6,632	4,941	37,429

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スーパーセンタ ー事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,015,071	14,050,667	1,895,307	42,961,046	147,570	43,108,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,536	159,678	—	163,215	—	163,215
計	27,018,608	14,210,346	1,895,307	43,124,261	147,570	43,271,831
セグメント利益	532,363	285,672	272,026	1,090,063	62,047	1,152,110

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,090,063
「その他」の区分の利益	62,047
セグメント間取引消去	5,656
全社費用（注）	△549,680
四半期連結損益計算書の営業利益	608,086

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	スーパーセン ター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	5,329	—	5,329	—	—	5,329

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

物流センターの利用料収入に係る表示方法の変更

従来、四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「受取手数料」に計上しておりました物流センターの利用料収入は、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」の物流に係る費用から相殺することに変更しております。

これは、当社グループのスーパーセンター事業においては、物流センターを2つの拠点に置き、各店舗への配送を行なっておりますが、物流センターの取引量が増加しており、平成27年12月に株式会社キショッピングセンターを連結子会社化し店舗数が増加していること等により、当該取引の重要性が、今後高まることを見込まれることから、当社グループの実態を適切に表示するために変更を行なうものであります。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。